

連結株主資本等変動計算書

第65期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本合計	その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
2018年4月1日 期首残高	227,101	1,935,305	165,414	△9,684	2,318,136	12,452	12,452	2,330,588
事業年度中の変動額								
剰余金の配当		△8,954			△8,954			△8,954
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△190,590		△190,590			△190,590
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						△6,457	△6,457	△6,457
事業年度中の変動額合計	-	△8,954	△190,590	-	△199,544	△6,457	△6,457	△206,001
2019年3月31日 期末残高	227,101	1,926,351	△25,176	△9,684	2,118,591	5,995	5,995	2,124,586

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

第65期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

科目	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	516,377
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	2,462,608
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,692,689
IV 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	286,296
V 現金及び現金同等物期首残高	1,053,738
VI 現金及び現金同等物期末残高	1,340,034

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

SD エンターテイメント株式会社

〒003-0023 札幌市白石区南郷通1丁目北8番1号
TEL 011-860-2525

第65期 報告書

（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

SD エンターテイメント株式会社

事業の状況

事業部別の概況

（エンターテイメント事業）

エンターテイメント事業につきましては、映画のヒット作に加え、前期の新型クレーンゲーム機集中導入などの投資効果もあり好調に推移しましたが、北海道内の施設において「平成30年北海道胆振東部地震」の影響を受けました。また、エンターテイメント事業のうちG A M E事業（オンラインクレーンゲームを除く）・ボウリング事業・シネマ事業は2018年12月20日付でスガイディノスホールディングス株式会社へ事業譲渡しておりますので、以降の業績についての計上はございません。

G A M E部門は、オンラインクレーンゲームにおいて、既存ブランドである「ぼちくれ」が順調に売上を拡大しており、2018年9月には新ブランドとなる「とれたね」を開設し、稼働台数を100台から300台に増大し順調に推移しましたが、2018年10月閉店した南福島店の売上減や既存ゲーム店舗での震災影響、クレーンゲームジャンル以外の落ち込み並びに事業譲渡の影響により、売上高は前連結会計年度比73.3%となりました。

ボウリング部門は、推進しているL T B（ボウリング教室）を維持し、顧客動向を継続してトーナメント、リーグへつなげたことによる集客増と当社専属のプロボウラーによるジュニア教室を開催し将来の顧客増を図りました。しかしながら震災後の自粛で飲食パック等の団体予約のキャンセル並びに事業譲渡の影響により、売上高は前連結会計年度比63.3%となりました。

シネマ部門は、「カメラを止めるな!」「ボヘミアン・ラプソディ」「ファンタスティック・ビースト黒い魔法使いの誕生」等のヒット作を上映しましたが、震災による休業等並びに事業譲渡の影響もあり、売上高は前連結会計年度比75.9%となりました。

カフェ等の部門につきましては、競合店の影響や不採算店舗の閉店などにより、売上高は前連結会計年度比88.6%となりました。

以上の結果、エンターテイメント事業は、売上高35億30百万円（前連結会計年度比73.2%）となりました。

（ウェルネス事業）

フィットネス部門は、2018年9月に1店舗出店しております。来期以降の営業利益改善のために不採算店舗の閉店を行いました。また、これまでの実績を分析し、広告宣伝費を削減しつつも在籍数を前年並みに推移することに成功しました。さらには、グループシナジーにより物販売上が増加したことにより、フィットネス売上高は前連結会計年度比100.0%となりました。

保育・療育・介護等は、当期7施設保育園を集中開園したことで、開業負担は重かったものの、順調に寄与する形で保育・療育・介護等売上高は、前連結会計年度比210.6%となりました。

以上の結果、ウェルネス事業は、売上高31億18百万円（前連結会計年度比121.5%）となりました。

（その他）

その他の事業につきましては、通信テレマーケティング事業の伸び悩み等があり、売上高は3億89百万円（前連結会計年度比70.5%）となりました。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出や生産の一部に停滞感がみられるものの個人消費の持ち直しや設備投資の増加により緩やかに回復しており、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり緩やかな回復が期待されますが、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性を鑑みると依然として不透明な状況が続いております。

北海道内の景気は、2018年9月に発生した「平成30年北海道胆振東部地震」による経済損失からの復興や、観光客数が回復するなど、緩やかに持ち直しております。

このような環境の下、当社は前期より実施してきた不採算店舗の閉店や業態転換をはじめとするスクラップ&ビルドや運営方法の見直しなどの構造改革を進めてきました。下期においては、更に踏み込んで持続的な成長に向けた事業構造の抜本的な見直しを行うこととし、市場規模が拡大成長しているウェルネス事業を当社の新たな中核事業と位置付け、親会社であるRIZAPグループ株式会社とのシナジーを強化する中で成長に向け経営資源を集中させました。

これに伴い、株式会社設立より65年にわたり北海道を中心に運営してきた映画館・ボウリング場・ゲームセンター等、エンターテイメント関連事業を、2018年11月30日に発表しました「株式会社スガイディノスの株式譲渡契約の締結及びそれに伴う子会社の異動に関するお知らせ」とおり、当社が運営するエンターテイメント事業を会社分割により新設会社（株式会社スガイディノス）に承継させ、その全株式を2018年12月に、北海道でのエンターテイメント事業を積極的に推進する方針の北海道S Oキャピタル株式会社の資本傘下であるスガイディノスホールディングス株式会社に譲渡しました。

さらには、2018年12月26日に発表しました「固定資産譲渡及び特別利益計上に関するお知らせ」とおり、建物の老朽化が従来から課題となっておりましたディノス札幌中央ビルを、経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質強化を図るため、2018年12月に譲渡しました。

一方で、当連結会計年度の売上高については、フィットネスを含むウェルネス事業についてはほぼ前期と同水準にて推移しましたが、事業譲渡したエンターテイメント事業の収入減がありました。また、営業利益・経常利益については売上高が減少したことに加え、安定的・持続的な成長に向け、優良店舗の大型修繕等の実施、2019年4月以降に開園予定の企業主導型保育事業の新店準備等の費用及び株主優待関連費用引当金計上により販売費及び一般管理費が増加し営業利益・経常利益が前連結会計年度と比べ大きく下回りました。さらには、2019年5月15日に発表しました「特別損失の計上に関するお知らせ」とおり、不採算店舗の減損損失など特別損失の発生がありました。

その結果、売上高は70億38百万円（前連結会計年度比11.4%減）、売上総利益は58億39百万円（前連結会計年度比9.4%減）、営業損失は2億4百万円（前連結会計年度は営業利益68百万円）、経常損失は3億24百万円（前連結会計年度は経常損失73百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1億90百万円（前連結会計年度は当期純利益20百万円）となりました。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	第65期 2019年3月31日現在	第64期 2018年3月31日現在		第65期 2019年3月31日現在	第64期 2018年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	2,270,008	1,962,044	流動負債	3,506,589	3,278,867
現金及び預金	1,349,236	1,060,738	買掛金	193,802	256,441
売掛金	269,955	520,055	短期借入金	760,000	50,000
商品	30,791	45,488	一年内償還予定の社債	477,000	1,067,200
貯蔵品	24,692	89,717	一年内返済予定の長期借入金	298,767	499,153
未収還付法人税等	11,398	-	一年内返済予定の長期未払金	55,577	223,174
その他	584,866	248,438	リース債務	37,191	263,080
貸倒引当金	△ 931	△ 2,395	未払金	754,364	479,041
固定資産	5,876,246	8,485,338	未払法人税等	415,672	93,276
有形固定資産	4,592,360	7,022,113	ポイント引当金	-	34,632
建物及び構築物	2,249,146	3,428,924	賞与引当金	14,236	-
機械装置及び運搬具	6,247	54,770	店舗閉鎖損失引当金	92,597	-
アミューズメント機器	112,679	186,742	株主優待引当金	45,090	-
工具、器具及び備品	87,180	173,774	その他	362,289	312,868
土地	2,056,724	2,670,817	固定負債	2,557,039	4,920,473
リース資産	66,456	504,083	社債	1,265,300	2,752,800
建設仮勘定	13,925	3,000	長期借入金	936,226	1,514,569
無形固定資産	193,143	230,520	長期未払金	42,178	96,968
のれん	97,440	119,774	リース債務	54,007	282,973
その他	95,702	110,745	繰延税金負債	30,296	28,420
投資その他の資産	1,090,742	1,232,704	資産除去債務	141,729	161,394
投資有価証券	33,547	39,640	その他	87,302	83,346
長期貸付金	123,585	155,008	負債合計	6,063,629	8,199,340
差入保証金	869,466	939,737	(純資産の部)		
繰延税金資産	13,035	5,240	株主資本	2,118,591	2,318,136
その他	51,108	93,078	資本金	227,101	227,101
繰延資産	41,961	82,546	資本剰余金	1,926,351	1,935,305
社債発行費	41,961	82,546	利益剰余金	△ 25,176	165,414
資産合計	8,188,216	10,529,929	自己株式	△ 9,684	△ 9,684
			その他の包括利益累計額	5,995	12,452
			その他有価証券評価差額金	5,995	12,452
			純資産合計	2,124,586	2,330,588
			負債及び純資産合計	8,188,216	10,529,929

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	第65期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第64期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上	7,038,263	7,940,628
売上原価	1,199,037	1,497,380
売上総利益	5,839,225	6,443,247
販売費及び一般管理費	6,043,643	6,374,497
営業利益又は営業損失(△)	△ 204,417	68,749
営業外収益	26,475	13,958
受取利息	1,468	1,890
受取、配当金	618	896
受取保険金	4,180	4,113
アミューズメント機器売却益	11,750	1,198
その他	8,457	5,859
営業外費用	146,706	156,545
支払利息	64,560	71,588
社債保証料	21,454	27,803
社債発行費償却	22,147	24,650
アミューズメント機器処分損	21,588	10,875
その他	16,955	21,628
経常損失(△)	△ 324,648	△ 73,836
特別利益	2,293,468	221,328
固定資産売却益	1,237,857	273
投資有価証券売却益	-	108
補助金収入	66,311	153,062
受取補償金	-	52,645
資産除去債務戻入益	604	4,127
事業譲渡益	988,694	11,111
特別損失	1,764,723	11,621
固定資産売却損	12,979	149
固定資産除却損	162,535	5,398
減損損失	1,289,577	6,072
店舗閉鎖損失	62,161	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	92,597	-
災害による損失	55,306	-
解約違約金	75,391	-
補助金返還損	14,173	-
税金等調整前当期純利益	204,096	135,870
法人税、住民税及び事業税	399,723	76,231
法人税等調整額	△ 5,036	38,868
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 190,590	20,771
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 190,590	20,771

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。